

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5038	(H.24)No.	5038
-----------	------	-----------	------

事務事業名		防災センター費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	危機管理室	田中 浩之	63-7271
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	1	災害に強いまちづくり
	重点施策コード	1-9.安心できる暮らしの創造(危機管理体制の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	454601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	防災センター費
項	消防費	(小事業名)
目	防災対策費	防災センター費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>防災センターを新消防庁舎に併設し、平時は防災関係の研修会や講演会、市民に身近な防災体験学習の場として活用するとともに、市民のまちづくり活動や生涯学習活動の場として活用いただいています。また、大規模災害発生時は、防災研修室を市の災害対策本部とし、災害応急対策活動の拠点として活用します。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>防災センターを活用し、市民の防災意識の高揚及び防災知識・技能の普及啓発に努めます。また、大規模災害発生時に、市災害対策本部の活動を迅速かつ円滑に行えるよう体制強化を図ります。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・防災センター消耗品費 55千円 ・防災体験学習コーナーパンフレット等印刷費 135千円 ・光熱水費 1,154千円 ・防災センター修繕費 84千円 ・電話料等 280千円 ・施設管理等委託料 1,386千円(清掃業務、設備点検業務、自家用工作物保安管理業務、草刈業務、EV保守点検業務、貸館業務、ビジネスフォン定額保守料) ・CATV回線利用料 44千円 ・防災センター備品購入費 137千円 		<ul style="list-style-type: none"> ・防災センター関係印刷費 26千円 ・光熱水費 1,033千円 ・防災体験学習コーナー修繕費 82千円 ・電話料等 285千円 ・施設管理委託料 1,739千円(清掃業務、設備点検業務、自家用工作物保安管理業務、草刈業務、EV保守点検業務、貸館業務、ビジネスフォン定額保守料、防災学習コーナー定期点検) ・CATV回線利用料 45千円 		<ul style="list-style-type: none"> 市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 () 		
	直接事業費	3,275千円	3,210千円	3,210千円	3,210千円	3,210千円	3,210千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他(使用料・雑入)	232	258	258	258	258	
一般財源	(0) 3,043	2,952	2,952	2,952	2,952		
人工数	職員	0.31人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	
	臨時職員等	0.90人	1.47人	0.62人	0.62人	0.62人	
概算人件費	(0千円) 3,793千円	5,419千円	3,974千円	3,974千円	3,974千円		
+ 総事業費	(0千円) 7,068千円	8,629千円	7,184千円	7,184千円	7,184千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	防災センター体験コーナー年間利用者数	人	-	-	-	3,000
	実績					2,282	2,990
活動指標	目標	自主防災隊などリーダー研修の受講者数(延べ値)	人	-	-	-	3,525
	実績			705	1,215	3,442	5,733
成果指標	目標	地震等の災害への備えをしている市民の割合	%	-	-	-	38.0
	実績			35.7	35.4	37.0	38.2

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
平成23年に発生した東日本大震災や台風12号災害により、災害への備えをしている市民の割合が増加しており、防災体験学習コーナー利用者も大幅に増加しています。	今後も、県下で唯一の体験学習コーナーを持つ防災センターの強みを生かし、市民の防災意識高揚を図ります。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年に発生した東日本大震災や台風12号災害により、市民の防災への関心が高まっており、防災体験学習コーナーの活用等により、防災知識の普及啓発をさらに図っていく必要があります。	地域づくり組織における防災センターの認知度を高め、地域づくり組織による防災センターの積極的活用を図りたいとのご意見をいただいています。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	防災体験学習コーナーを案内する職員の資質向上を図り、効果的な防災教育を行います。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	多くの地域ビジョンにおいて、防災に対する記述があります。
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	防災体験学習コーナーについては、地域づくり組織や小中学校と連携を図るなど、多くの方に利用いただく工夫を行います。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項